

北東アジア動向分析

中国

2004年の経済成長率は9.5%～マクロ調整の効果と残る問題点～

高成長を続ける中国経済においては、固定資産投資の拡大や消費者物価指数の急伸など、インフレの危険性をはらむ問題などが指摘されていた。こうした状況を受け、中国政府は過剰投資の防止が引き締め政策の強化及び改善のための重要な任務であると位置付け、2004年に入ってから過度の貸付抑制や貨幣供給をコントロールしたり、投資分野における法整備を進めるなどの措置を採ってきた。

このような政府のマクロ調整のもと2004年の経済成長率は1-3月期の9.8%から徐々に減速し、年間の伸び率は9.5%となった。特に力を入れた投資の抑制は固定資産投資の伸び率の変化に顕著に現れている。固定資産投資は1-3月期は前年同期比47.8%増、1-6月期同28.6%増、1-9月期同27.7%増、年間を通じた伸び率は25.8%となった。

消費者価格上昇率は、一連のマクロ調整と価格の監視・調整により後半からその上昇幅は縮小したものの、3.9%となった。特に、穀物（上昇率26.4%）を中心とする食品（同9.9%）の価格上昇が著しく、インフレに対する懸念は払拭しきれない。

2004年の中国の対外貿易は、輸出入ともに30%代後半の高成長が続き、貿易総額は初めて1兆ドルの大台を突破した。輸出5,934億ドル（前年比35.4%増）輸入5,614億ドル（同36.0%増）で、貿易総額は1兆1,548億ドル（同35.7%増）を記録した。これにより、中国は米国、ドイツに次ぐ、世界第3位の貿易大国となった。

対日貿易は、輸出735億ドル（前年比23.7%増）輸入944億ドル（27.3%増）で、輸入相手国としては日本が最大であった。対米輸出は前年比35.1%増の1,249億ドルに拡大し、米国が最大の輸出相手国となった。

輸出商品の中ではハイテク製品（前年比50.2%増）を中心とする機械・電気製品（同42.3%増）が好調で、輸出総額の54.5%を占めるなど、けん引役を務めた。また、これまで機械・電子製品の輸入も大きかったが、初めて輸出

が輸入を上回ったことも特徴である。輸出製品の質が向上し、競争力をつけたことのほか、輸出税還付制度の改正も輸出の増加を後押しした。輸出先としては米国が一位で、その他はほとんど欧州向けである。

直接投資（実行ベース）は初の600億ドル台を記録した。実行ベースでも20%を超える高い伸び率を続けていたが、12月に入り一気に減速し、通年では13.3%の伸びに留まった。この背景には、中国側が発表した「外資系企業の税率の優遇を撤廃し、国内外の企業の法人税率の統一を図る考え」を示したことも挙げられよう。2005年1月の実行ベースの直接投資額は前年同期比10.7%増となっている。

直接投資分野としては製造業が最大で430億ドル（実行ベース）これに不動産開発業56億ドル（同）が続いている。

政府系シンクタンクの國務院発展研究センターは、2005年は引き続きマクロ調整策を採り、主要経済指標の見込みとして、経済成長率8.5%、消費者物価指数3%、固定資産投資20%、社会消費品小売額10%、輸出15～20%程度と発表している。

「两会」開幕

中国では毎年3月に、全国人民代表大会と中国人民政治協商会議、いわゆる「两会」が開催される。これにより、その年の中国の政策が決定される。

全国人民代表大会（全人代）は、日本の国会に相当する。2005年の焦点となるのは台湾独立阻止を目指す「反分裂国家法（反国家分裂法）」の提案、審議であろう。

また、中国人民政治協商会議では、「三農」問題、汚職政治、引き締め政策などが焦点となる。「三農」問題、すなわち、農業の振興、農村の経済成長、農民の所得増と負担減という問題は、改革開放後の地域格差を象徴するもので、政府もこれを重視し、2002年から毎年この会議のテーマとして取り上げている。

2005年の中国政策の行方が決定される会議であるだけに、国内外の注目が集まっている。

（ERINA調査研究部研究員 川村和美）

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0
直接投資額伸び率（契約ベース）	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4
（実行ベース）	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099

（注）前年同期比。

外貨準備高は各月末の数値。

（出所）中国国家统计局、中国商務部、海関統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成。